

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月13日
【四半期会計期間】	第152期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	日本精化株式会社
【英訳名】	Nippon Fine Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 矢野 進
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町2丁目4番9号
【電話番号】	06（6231）4781
【事務連絡者氏名】	経理部長 河嶋 篤
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町2丁目4番9号
【電話番号】	06（6231）4781
【事務連絡者氏名】	経理部長 河嶋 篤
【縦覧に供する場所】	日本精化株式会社 東京支店 （東京都中央区日本橋小伝馬町4番9号 小伝馬町新日本橋ビルディング） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第151期 第1四半期 連結累計期間	第152期 第1四半期 連結累計期間	第151期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	7,277	7,151	28,084
経常利益 (百万円)	957	951	3,503
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	665	614	2,303
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,101	360	2,094
純資産額 (百万円)	37,133	37,700	37,795
総資産額 (百万円)	46,898	47,627	48,214
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	28.00	25.87	96.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.70	77.76	76.94

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、堅調な設備投資が続いているが、海外経済の減速による外需減少もあり、景気は横ばいで推移いたしました。また、貿易交渉が再開されたものの米中貿易摩擦の長期化や、中東、欧州情勢などの地政学リスクの発現など、更なる海外経済の減速懸念もあり、先行きは不透明感が残る状況で推移しております。

このような事業環境のなかで、当社グループは経営基盤の更なる強化に取り組むとともに、収益拡大に貢献する製品開発とその拡販に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は工業用製品事業の売上高が減少したことにより71億5千1百万円（前年同四半期比1.7%減）と減収となりました。利益面は営業利益8億3千9百万円（同1.2%増）、経常利益9億5千1百万円（同0.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億1千4百万円（同7.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

工業用製品事業

当セグメントにおきましては、精密化学品分野において機能性樹脂や「医薬用リン脂質」の販売が増加しましたが、化粧品機能原料と海外向け「ラノリン」の販売が減少いたしました。この結果、売上高は53億4百万円（前年同四半期比2.9%減）、セグメント利益（営業利益）は6億8千3百万円（同0.9%増）となりました。

家庭用製品事業

当セグメントにおきましては、新規顧客の獲得や新製品の拡販による増加はありましたが、衣料用防虫剤からの撤退もあり、売上高は16億8百万円（前年同四半期比2.0%増）、セグメント利益（営業利益）は9千9百万円（同2.7%減）となりました。

その他

その他の事業の売上高は2億3千9百万円（前年同四半期比0.6%増）、セグメント利益（営業利益）は5千5百万円（同12.5%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度（以下「前期」という。）比5億8千7百万円減少し、476億2千7百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少などにより流動資産が4億2千1百万円減少し、投資有価証券の減少などにより固定資産が1億6千5百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間の負債は、前期比4億9千2百万円減少し、99億2千6百万円となりました。これは主として、未払法人税等の減少などにより流動負債が5億4千2百万円減少した一方、繰延税金負債の増加などにより固定負債が4千9百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前期比9千4百万円減少し、377億円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上6億1千4百万円及び配当金の支払い4億2千7百万円により株主資本が1億8千7百万円増加し、その他有価証券評価差額金の減少などによりその他の包括利益累計額が2億4千6百万円減少したことなどによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億7千1百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,413,600
計	38,413,600

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,372,447	25,372,447	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容になんら制限のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	25,372,447	25,372,447	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日	-	25,372	-	5,933,221	-	6,803,362

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,625,100	-	権利内容になんら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,726,400	237,264	同上
単元未満株式	普通株式 20,947	-	同上
発行済株式総数	25,372,447	-	-
総株主の議決権	-	237,264	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄及び議決権の数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株、議決権10個が含まれております。また、単元未満株式には当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本精化株式会社	大阪市中央区備後町 2丁目4番9号	1,625,100	-	1,625,100	6.40
計	-	1,625,100	-	1,625,100	6.40

(注) 当社所有の単元未満株式47株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,551,875	12,104,665
受取手形及び売掛金	17,618,168	17,521,248
商品及び製品	2,631,557	2,534,133
仕掛品	1,677,885	1,672,865
原材料及び貯蔵品	2,324,112	2,530,063
その他	179,678	198,499
貸倒引当金	157	145
流動資産合計	26,983,120	26,561,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,328,480	3,428,452
機械装置及び運搬具（純額）	1,819,015	2,030,436
土地	3,872,535	3,872,535
建設仮勘定	416,281	168,977
その他（純額）	429,582	449,866
有形固定資産合計	9,865,896	9,950,268
無形固定資産	307,033	291,879
投資その他の資産		
投資有価証券	10,841,717	10,589,833
その他	216,866	234,214
投資その他の資産合計	11,058,583	10,824,048
固定資産合計	21,231,513	21,066,196
資産合計	48,214,633	47,627,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,412,526	1,412,160
未払金	683,667	659,003
未払法人税等	686,175	124,576
賞与引当金	625,639	439,248
役員賞与引当金	75,657	20,689
設備関係未払金	971,495	1,050,653
その他	527,779	733,433
流動負債合計	7,697,942	7,155,764
固定負債		
繰延税金負債	2,224,059	2,282,924
環境対策引当金	96,871	96,871
退職給付に係る負債	243,388	235,343
長期未払金	24,984	24,984
長期預り保証金	92,281	92,298
資産除去債務	26,230	26,230
その他	13,305	12,275
固定負債合計	2,721,120	2,770,927
負債合計	10,419,062	9,926,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,933,221	5,933,221
資本剰余金	6,803,377	6,803,377
利益剰余金	19,598,194	19,785,244
自己株式	1,024,461	1,024,461
株主資本合計	31,310,333	31,497,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,464,784	5,326,606
繰延ヘッジ損益	186	2,637
為替換算調整勘定	359,052	252,480
退職給付に係る調整累計額	39,983	39,229
その他の包括利益累計額合計	5,783,666	5,537,220
非支配株主持分	701,571	666,230
純資産合計	37,795,570	37,700,833
負債純資産合計	48,214,633	47,627,525

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	7,277,435	7,151,375
売上原価	5,306,442	5,136,724
売上総利益	1,970,993	2,014,651
販売費及び一般管理費	1,141,641	1,175,561
営業利益	829,352	839,090
営業外収益		
受取利息	2,433	2,386
受取配当金	91,753	96,800
為替差益	29,850	582
雑収入	12,452	13,388
営業外収益合計	136,489	113,158
営業外費用		
支払利息	1,292	698
雑損失	6,727	49
営業外費用合計	8,019	748
経常利益	957,822	951,500
特別利益		
固定資産売却益	-	9
特別利益合計	-	9
特別損失		
固定資産除却損	2,286	4,863
投資有価証券評価損	-	52,011
特別損失合計	2,286	56,875
税金等調整前四半期純利益	955,536	894,634
法人税、住民税及び事業税	246,235	152,906
法人税等調整額	36,179	104,242
法人税等合計	282,415	257,149
四半期純利益	673,120	637,485
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	665,066	614,501
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,054	22,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	465,799	138,177
繰延ヘッジ損益	6,178	2,721
為替換算調整勘定	44,064	137,085
退職給付に係る調整額	606	753
その他の包括利益合計	428,520	277,229
四半期包括利益	1,101,641	360,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,102,441	368,054
非支配株主に係る四半期包括利益	800	7,799

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	180,638千円	170,140千円
支払手形	12,826 "	11,126 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	263,470千円	287,150千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	391,835	16.50	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	427,451	18.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)2
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,463,023	1,576,801	7,039,825	237,610	7,277,435	-	7,277,435
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,506	19,232	60,738	8,206	68,944	68,944	-
計	5,504,529	1,596,033	7,100,563	245,817	7,346,380	68,944	7,277,435
セグメント利益	677,268	102,505	779,774	49,578	829,352	-	829,352

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び薬理・安全性試験の受託を行う事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)2
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,304,018	1,608,305	6,912,324	239,050	7,151,375	-	7,151,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,063	11,257	59,320	7,798	67,119	67,119	-
計	5,352,081	1,619,563	6,971,645	246,849	7,218,494	67,119	7,151,375
セグメント利益	683,594	99,705	783,299	55,790	839,090	-	839,090

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び薬理・安全性試験の受託を行う事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	28円00銭	25円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	665,066	614,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	665,066	614,501
普通株式の期中平均株式数(株)	23,747,633	23,747,300

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月31日

日本精化株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美濃部 雄也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精化株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精化株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。